



財政状況をお知らせします 令和2年度の決算

1010665

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民生活・市内経済の安定化に最優先で取り組んだ他、市民サービスの維持・向上や未来への投資を行うため、これまで培ってきた本市の「財力」を発揮して迅速かつ着実に対応しました。財政指標はおおむね順調に推移しており、本市の財政は引き続き健全性を維持しています。

財政課 ☎(632)2064

一般会計

Point!

過去最大・3年連続の2,000億円台

歳入(収入) **2,861** 億円 (前年度比689億円・31.7%増)
 歳出(支出) **2,810** 億円 (前年度比677億円・31.7%増)
= 51 億円

主な理由

- ▽ 国県支出金の増加
- ▽ 市債の増加
- ▽ 地方交付税の減少 など

主な理由

- ▽ 補助費等の増加
- ▽ 扶助費の増加
- ▽ 普通建設事業費の減少 など

実質的な収支

14 億円の黒字

翌年度に繰越37億円 (令和3年度に引き続き実施する事業)

歳入と歳出の内訳はどうなっているの?

()内は前年度比

依存財源(※2) 54.7% 1,566億円

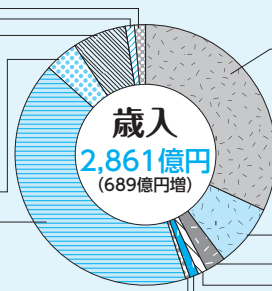
- その他の依存財源 39億円 (+3億円)
- 地方交付税 28億円 (△49億円)
- 市債 190億円 (+53億円)
- 地方消費税交付金 119億円 (+21億円)
- 国県支出金 1,190億円 (+609億円)
特定の事業に対して国・県から交付されるお金。

その他の経費 49.0% 1,378億円

- その他 32億円 (+16億円)
積立金など。
- 維持補修費 22億円 (0億円)
- 繰出金 142億円 (△10億円)
- 補助費等 701億円 (+560億円)
※特別定額給付金などにより増
- 貸付金 197億円 (+75億円)
- 物件費 284億円 (+30億円)
施設の光熱水費やごみ収集業務委託などのお金。

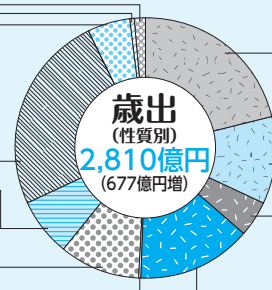
新型コロナウイルス感染症対策経費 (事業費総額 約673億円)

- **感染症拡大防止のための取り組み** ワクチン接種体制の確保、PCRセンターの運営、検査費用・入院医療費の公費負担、保育園・学校・公共交通などの感染症防止対策の実施、市有施設の感染予防対策の実施など。
- **市民生活を守るための取り組み** 特別定額給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、17・18歳児童のいる世帯への給付金、修学旅行・成人式などのキャンセル料助成、新生児臨時特別給付金など。
- **事業活動のための支援** 企業等応援助成金、営業時間短縮協力金、新型コロナウイルス感染症対策特別資金の創設、ビジネスPCR検査支援、プレミアム付飲食券事業など。



自主財源(※1) 45.3% 1,295億円

- 市税 917億円 (△14億円)
市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金。
- 諸収入 226億円 (+83億円)
市の預金の利子や貸付金の元利収入など。
- 繰入金 72億円 (+8億円)
- 使用料・手数料 28億円 (△4億円)
- 繰越金 32億円 (△15億円)
- その他の自主財源 19億円 (△6億円)
財産収入や寄付金など。



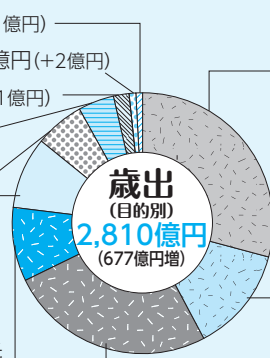
義務的経費(※3) 36.5% 1,026億円

- 扶助費 597億円 (+27億円)
生活保護や保育などのお金。
- 人件費 302億円 (+3億円)
議員や職員などにかかる議員報酬や給与、退職手当などのお金。
- 公債費 127億円 (△7億円)
市が借り入れているお金を返済するためのお金。

投資的経費(※4) 14.5% 406億円

- 普通建設事業費 398億円 (△18億円)
道路・公園・河川・建物などを整備するお金。
- 災害復旧事業費 7億円 (+1億円)
被災した施設を復旧するためのお金。

- その他 17億円 (+1億円)
- 農林水産業費 23億円 (+2億円)
- 消防費 55億円 (△1億円)
- 公債費 127億円 (△7億円)
- 衛生費 170億円 (△93億円)
各種健診やごみ処理などのお金。
- 商工費 253億円 (+113億円)
商工業の支援や観光イベントなどのお金。
- 教育費 253億円 (+62億円)
小・中学校などの運営や社会教育などのお金。



- 民生費 823億円 (+14億円)
生活保護や高齢者、障がい者、児童などの福祉のためのお金。
- 土木費 368億円 (+36億円)
道路・公園・河川などを整備するお金。
- 総務費 721億円 (+550億円)
地域振興や市役所の全般的な事務などのお金。

◎表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。※1 自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。※2 依存財源 地方公共団体が発行する市債や国・県により交付される国県支出金、地方譲与税など。※3 義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。※4 投資的経費 道路建設など社会資本整備に要する経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)。

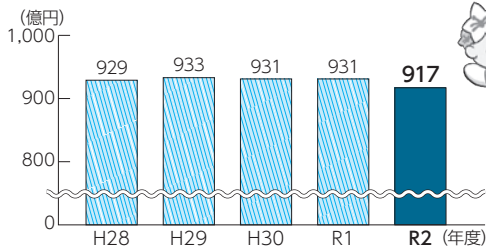
会計別

※資本的収支での不足額(△で表示)については、収益的収支での利益や積立金などで補いました。

会計名	歳入	歳出	差引額	会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	2,860億7,426万円	2,809億9,919万円	50億7,507万円	土地区画整理事業(※5)	68億8,976万円	65億7,119万円	3億1,857万円	
国民健康保険	477億 5万円	476億2,538万円	7,467万円	育英事業	2億6,608万円	1億7,980万円	8,628万円	
介護保険	342億 826万円	338億9,935万円	3億 891万円	特別会計合計	1,166億5,216万円	1,154億3,961万円	12億1,255万円	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億9,038万円	1億3,035万円	6,003万円	水道事業	収益的収支	116億5,811万円	94億2,564万円	22億3,247万円
後期高齢者医療	58億7,846万円	58億5,823万円	2,023万円	資本的収支	8億7,366万円	67億7,091万円	△58億9,725万円	
生活排水処理事業	15億 224万円	15億 224万円	0万円	下水道事業	収益的収支	128億 593万円	124億2,057万円	3億8,536万円
競輪	195億4,470万円	192億 85万円	3億4,385万円	資本的収支	50億8,361万円	104億1,716万円	△53億3,354万円	
駐車場	1億1,719万円	1億1,719万円	0万円	中央卸売市場事業	収益的収支	5億7,438万円	5億6,418万円	1,021万円
都市開発資金事業	3億5,504万円	3億5,504万円	0万円	資本的収支	1,880万円	9,834万円	△7,955万円	
				企業会計合計	310億1,449万円	396億9,679万円	△86億8,230万円	

市税収入

市税収入の推移



Point!

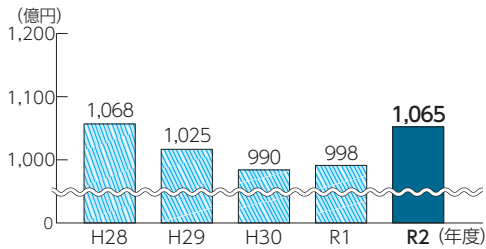
市税収入は **917** 億円になりました
(前年度比14億円減)
家計でいうと給料

令和2年度の市税収入は、税制改正に伴う法人市民税の税率引き下げや、企業収益の減少により、法人市民税が減額となったことなどにより、前年度より減少しました。

市債残高

■市債とは 道路や学校などの施設整備を行うために資金を借り入れるものです。返済を長期間に分割して行うことで、世代間負担の公平性を確保しています。

市債残高の推移(一般会計)



Point!

市債残高は **1,065** 億円になりました
(前年度比67億円増)
家計でいうとローン

市債残高は、法人市民税の減収に対応するための減収補てん債を発行した他、LRT整備事業やゆいの杜小学校建設事業など、未来への投資を行ったことにより、前年度より増加しました。

市民1人当たり20万5,000円(前年度比1万3,000円増)だよ!

中期財政計画

収支見通し(一般会計)

区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	平均伸び率
歳入							
市税	847	880	897	895	911	929	1.9%
その他	1,444	1,366	1,116	1,112	1,106	1,080	△5.6%
合計	2,291	2,246	2,013	2,007	2,017	2,009	△2.6%

区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	平均伸び率
歳出							
消費的経費(※6)	1,899	1,856	1,828	1,807	1,807	1,799	△1.1%
投資的経費	392	390	185	200	210	210	△11.7%
合計	2,291	2,246	2,013	2,007	2,017	2,009	△2.6%

財政指標の見通し

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	目標
経常収支比率(※7)	93.6	90.7	90.2	89.9	90.4	91.4	80%台
公債費負担比率(※8)	11.2	11.0	10.8	10.6	11.2	12.4	15%以内
財政調整基金残高	129億円	124億円	125億円	125億円	125億円	125億円	100億円程度

今後5年間を見通した計画を立てています

本市では、将来の歳入と歳出の見通しを明らかにし、行財政運営の指針とするために、今後5年間を見通した「中期財政計画」を、毎年策定しています。

■今後の収支の見込み

▼歳入 経済状況の回復に伴い、市税収入が緩やかに増加するものと見込みました。

▼歳出 消費的経費は社会保障関係経費が引き続き高い水準で推移すると見込んでおり、投資的経費は、都市基盤の整備や公共施設の老朽化への対応として必要な事業費を見込みました。

■計画に基づいて健全な財政運営に努めます

市税などの収納対策の強化や内部努力の徹底を図るとともに、市債や基金を活用し、今後のまちづくりや市民サービスの質の向上に的確に対応していきます。

今後5年間の計画期間において、基金の目標残高の確保や、市債の元金償還額以内での活用による残高の減少を見込むとともに、経常収支比率は90%前後で、公債費負担比率は目標の範囲内で推移する見込みであり、計画に基づき、引き続き健全な財政運営に努めます。

※5 土地区画整理事業は鶴田第2、宇大東南部第1・第2、岡本駅西土地区画整理事業の合計です。 ※6 消費的経費 人件費や扶助費など支出の効果が短期間のもので、後年度に形を残さない性質の経費。 ※7 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。 ※8 公債費負担比率 公債費による財政負担の度合いを示す指標。一般財源に占める公債費(市債の返済)の割合。